

【書評】

南野奈津子 著
『女性移住者の生活困難と多文化ソーシャルワーク
母国と日本を往還するライフストーリーをたどる』

(明石書店, 2022年, A5判, 264頁, 3,800円+税)

横山 登志子
(札幌学院大学)

I. はじめに

本書は、日本以外の国で生まれて渡日し、日本人男性と結婚歴があり、かつ何らかの生活困難を経験した女性移住者が、どのような生活課題を抱えているのか、そしてどのようなコーピング戦略を活用してホスト国の日本社会で生きてきたのかを当事者のライフストーリー研究から明らかにしている。

移住者に関するソーシャルワーク、特に女性移住者に関する先行研究が少ないなか、本書は丹念に先行研究の成果をふまえつつ、自らの実践経験から醸成した「問い」を明確なリサーチクエッションに表現したうえで、高い水準の研究成果としてまとめられている。加えて、その研究結果から導かれる知見が、ひとつの研究成果としてとどまるのではなく、多文化ソーシャルワークへの有用な理論的・実践的示唆が示されている点においても学ぶべき点が多かった。

以下では、本書の構成と概要を紹介したうえで、いくつかの論点を提示して若干のコメントを述べることにする。

II. 本書の構成と概要

本書は、南野奈津子氏による博士論文「女性移住者の生活困難とコーピング戦略」に加筆・修正を加えたものである。この研究に取り組む背景は、著者が日本国際社会事業団やNPO等で外国人支援業務や社会活動を行った実践経験が基盤となっており、そもそもの研究の端緒は、外国人支援に従事するなかで痛感された多文化ソーシャルワークの必要性だと冒頭に記載されている。そして、移住者のなかでも男性以上に複雑かつ深刻な社会的不利に陥りやすい女性移住者に注目し、子育てや労働、家族生活のなかでの困難や葛藤というネガティブ面に加え、そのなかで生き延びていくためのコーピング戦略というポジティブ面にも視野をもったうえで、「女性移住者の母国での成育歴を含めた人生の内実と当事者本人の声」(p.3) から多文化ソーシャルワークのあり方を探求しようとしている。

1. 第1部 女性移住者をめぐる状況

本書の構成は3部構成である。第1部は「女性移住者をめぐる状況」で、女性移住者の現状や福祉課題、研究の目的や意義、用語の定義などが述べられたうえで、国内外の先行研究が検討さ

れ、多文化ソーシャルワークに関する代表的なソーシャルワークの理論が述べられている。

日本での在留外国人数は増加しており、政府は1981年の難民条約批准により滞日外国人への差別的な制度設計の見直しなどを進めてきたが、現実には外国人の生活困窮者やその子どもへの支援、無年金問題、社会的孤立などの深刻さは、いまだ変わらないことが述べられている。なかでもより厳しい状況に陥りやすいのが女性移住者である。「女性」という属性が商品価値としてみなされ売買対象になることや、子どもの親権や教育、養育をめぐる問題、ドメスティック・バイオレンスなどの暴力被害の問題、離婚したあとの母子世帯の貧困率の高さ、ブルーカラー職の従事率の高さや失業率の高さが列挙され、これらは子どものウェル・ビーイングに直結すると述べられており、外国人支援と縁遠い評者であっても容易に想像できる。

ちなみに、本書における女性移住者という用語は「現在外国籍である女性、帰化により日本国籍を取得した女性を含む女性で、日本以外の国で生まれ、文化的、社会的ルーツが日本以外にある女性で、現在日本に暮らす女性」(pp.19-20)と定義されている。また、多文化ソーシャルワークとは「多様な文化的背景をもつ人々に対し行われるソーシャルワークであり、当事者と支援者が異なる文化背景に属する状況で行われるソーシャルワーク、あるいは人々が自身とは異なる環境への移住、生活により経験する心理的・社会的問題に対し行われるソーシャルワーク」(p.20)と述べられている。

また、本書に通底する女性移住者への多文化ソーシャルワークの視点は3点が示されている。1点目は近年の女性移住者の特性である「移民の女性化」(労働目的の移住における女性増加)と「トランスナショナルな生活構造」(母国とホスト社会とのつながりを物理的・心理的に往還)という点である。2点目の視点は、女性移住者のコーピング戦略への着目で、主体者としての女性移住者の適応過程への視座である。3点目は女性たちに生活困難を抱えさせる要因についてである。

女性移住者に関する国内外の先行研究では、日本における移住者動向をおさえたうえで労働における不利や、移住が女性にもたらす不利、トランスナショナリズムにおける女性たちの適応過程の特徴や両国の家族親族との関係性、子育てなどの知見が紹介されている。また、国際結婚がホスト国での抑圧や搾取にあいやすい反面、母国でのジェンダー不利を変容させる契機となる面をもつこと、そうはいつても日本における外国人母子世帯の貧困やドメスティック・バイオレンス被害の問題、子育て上の困難などの問題を抱えやすい研究知見や、国内外のコーピング戦略に関する研究が整理されている。

多文化ソーシャルワークの関連理論として紹介されているのは、エスニックセンシティブプラクティス、ストレングスベースタイプ、エンパワメントアプローチ、ライツベースドアプローチ、トランスナショナルソーシャルワークである。先述した本書に通底する視点の「トランスナショナルな生活構造」からすると、トランスナショナルソーシャルワークはより重要性を増すと思われるが新しい概念であり、研究も少ないことが紹介されている。

さらに、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチも本書の理論枠組みのひとつである。女性移住者を対象とした際に、ジェンダーがもたらす不利にケイパビリティ(潜在能力)が関わっていることを紹介し、それは彼女らの選択機会の抑圧といえることを述べている。

2. 第2部 女性移住者のライフストーリー

(1) 調査研究の方法、対象者

第2部では女性移住者へのライフストーリー法による調査研究の方法、結果が述べられている。

調査対象者は、機縁法を用いて介護人材派遣会社等から紹介をうけ、日本以外の国で生まれて渡日し、日本人男性と結婚したかその経験を持ち、なんらかの生活困難を経験した女性20名に、生活全般や来日の前後、経験した困難や対処についてインタビューを実施している。母国がフィリピン

ン（国際結婚の国籍で1位）の人は18名、インドが1名、非公表希望が1名で、平均年齢は43歳、平均滞日年数は21.8年、婚姻時年齢は24.9歳である。彼女らは1973年頃に生まれ、1994年頃に21歳前後で来日し、1998年頃に結婚した層である。ある女性が「そのときは、日本はバブルで景気がよかったから、日本に行く人もリッチだった」（p.112）と語るように、この時代の両国の経済状況やジェンダー規範は彼女たちの生活経験に大きく影響を与えていると思われる。

また、対象者の多くの女性は日本語でのコミュニケーションに問題はなく、1名のみ英語でのインタビューである。離婚した女性は12名、1名は夫と死別であった。生活保護受給歴は5名、子どもが発達障害と診断（疑い含む）された人が4名、日本への帰化申請により国籍取得者が4名である。来日在留資格は留学が1名、興行が11名、日本人の配偶者が8名である。最終学歴は小学校1名、中学1名、高校5名、高校中退2名、大学3名、大学中退7名、不明1名である。また、在留資格がない、あるいはDV被害により避難中などの対象者もいるが適切に倫理的配慮がなされている。

20名の個別の状況からは、母国での生活状況や経済状況の問題、日本人男性との年齢差婚、興行での来日の多さ、夫の暴力や貧困等の問題、夫の両親との葛藤などが目立ち、誤解を恐れずに言うならば、女性たちの生活経験がいくつかの典型例としてみえてくる。これらの背景には、両国での温度差や文化差はありつつも、家父長制に由来する女性抑圧の実態がみられることは確かである。

(2) 困難に関係している3要因

彼女らのライフストーリーから著者が見出したのは、「『文化的要因』『移住者特性に関わる要因』『ジェンダーに基づく要因』に根ざす困難が重なり合うことにより、主体的な選択や実践の機会が抑制されていた」（p.113）ことである。

文化的要因は、母国の強い家族主義、結婚や妊娠など家族をめぐる宗教的教義、日本社会における嫁役割期待（女性の劣位と外国人嫁への差別

や子育て役割期待、母国文化の否定や同胞ネットワークの拒否が生活困難に影響を与えていることがナラティブデータでも示されている。

また、移住者特性が影響を与えた困難としては、①サポートネットワークとの接点の欠如（あつせん業者と雇用主による厳しい管理）、②社会的支援の不足（日本語が理解できないなかでの法的手続きや精神的な問題を抱えた状況、社会的孤立など）、③在留資格の問題（制度や夫の意志に左右される状況など）が大きな壁となっていることが説明されている。

ジェンダーに基づく要因は、夫からのさまざまな制約や、暴力や抑圧などがあっても避難しにくい生活状況におかれていることが主体的な選択や行動を妨げていたと述べられている。

(3) 3つのコーピング戦略

他方、女性移住者のコーピング戦略としては、どのような語りがあったのだろうか。結果からは「文化的アイデンティティ」「サポートネットワーク」「生活手法」が抽出されている。

文化的アイデンティティに関しては、母国社会の移住労働の肯定や在留資格重視があり、ホスト社会では嫁役割期待に応えようとして努力を重ねることで居場所を得ていく適応力の両方がみられている。サポートネットワークとしては、同胞友人や職場の同僚、母国の家族や親族、教会などのネットワークを中心としつつ、夫の両親や日本人の知人友人、福祉関係者なども含まれる。また生活手法としては、母国社会に根ざす生活行動（惣菜作りやベビーシッター等での収入獲得、教会で祈ることなど）も有効な対処行動だったことが語りとともに説明されている。

3. 第3部 女性移住者への多文化ソーシャルワーク

先行研究の検討と調査研究に基づく著者の「女性移住者への多文化ソーシャルワーク」に関する最終的な理論的・実践的寄与のポイントは以下のとおりである。

第1は、生活困難の背景にある選択・実践機会の抑圧である。女性移住者の生活困難の形成構

造として著者が指摘するのは、文化的要因、移住者特性に関わる要因、ジェンダーに基づく要因の3つであり、それらが複雑に関係しあい、女性たちのケイパビリティ（主体的な選択や実践機会の抑制、社会資源との接点の欠如）が喪失され、生活困難が生じていたと述べている。

第2は、二つの社会に根ざした多様で豊かなコーピング戦略を実践していたことである。具体的には、上記したように両国の文化的アイデンティティ、母国に根ざしたサポートネットワーク、母国に根ざした生活手法である。

第3に、求められる多文化ソーシャルワークについてである。著者はこれまでの多文化ソーシャルワークでは「当事者の選択や実践の機会、つまりケイパビリティについては十分に議論されてはいない」（p.219）と指摘したうえで、ホスト社会（日本社会）が女性移住者の多様なコーピング戦略を実践する機会を保障することが重要だと結語している。また、そのためには2つの社会に根ざす資源やネットワーク、価値観は、それ自身が葛藤も産むが、他方では当事者の資源でありストレンクスだと理解する必要性を述べる。そして、ミクロ、メゾ、マクロレベルでのソーシャルワーク実践の必要性を具体例をあげて指摘している。

Ⅲ. いくつかの論点

1. 不可視化されてきた女性抑圧

女性移住者（特にアジア圏）が日本社会でどのような生活を経験しているのかについて、本書から学ぶことは多かった。なかでも最も評者が注目したのは、アジア出身の女性が、興行や結婚という契機で日本社会にきた場合の生活基盤の脆弱性である。下線は、いずれも女性抑圧に関連している。戦後、特に文化的に劣位に置かれたアジアの女性たちは、「性的対象としての商品価値」のまなざしに露骨にさらされながら、歪んだジェンダー規範の当時のバブル時代の日本に來日したのだろう。そして、あっせん業者や雇われた先での労働を含む生活全般の管理のもと、なんらかの出

会いで嫁役割期待の高い婚姻関係へと入っていった。アジア国籍の女性に対する日本社会の女性抑圧の交差性（intersectionality）実態として読み取ることができる。

もちろん、女性移住者すべてがこのストーリーに当てはまるわけではないだろう。幸せな結婚生活を維持できている人たちはこの調査対象者には含まれていない。ただし、最も苦しい状況を生き延びてきた彼女たちの生活経験を丹念に聞き取る本書のような取り組みは、日本社会の深刻な問題性をあぶりだす。そして、それは「女性移住者」だけの問題ではない。不安定労働や貧困、多様な暴力被害、養育問題などは、日本の女性が抱える生活困難と地続きの問題であり、その根底には女性抑圧的な社会規範および社会政策を指摘しなければならない。加えて、それらは不可視化されている——つまり問題だと認識する土俵がづくりにくい——という点も付け加えておきたい。

2. 「トランスナショナルな生活構造」の重要性

本書の実践的・理論的な貢献は、日本社会における多文化ソーシャルワークの発展であるが、その際に最も重要な点は「トランスナショナルな生活構造」への適切な理解と支援ということになるだろう。女性移住者たちは母国での家族主義的思想や、結婚や家族、祈りに関係した宗教的教義、母国家族や同胞との親密なネットワーク、そこで培った生活手法などを持ち続けながら、異なった文化的背景とはいえ日本の家族規範的な結婚生活のなかで、妻／嫁／母として生きてきた。異なる2つの文化／社会を行き来しながら往還的に適応しつつ家族を形成して生きていく女性の経験的世界を描いている。トランスナショナルな生活構造を経験しているというクライアント理解は、ぜひ多文化ソーシャルワークとして位置づけていってほしい。

しかし、日本人配偶者と離婚した人が20名中12名と比較的多く経験していることが、「トランスナショナルな生活構造」の観点からどのような意味をもつのかについては掘り下げる必要のある論点ではないかと思った。日本社会への往還的な

適応過程のなかで、おそらく最大の資源であった日本人配偶者との離婚という出来事が、彼女たちの主体的な選択として選ばれているとするなら、その経験自体には大きな意味がありそうである。

3. 自己責任とニーズの潜在化という問題

第3部の考察と結論を読んでいてあらためて思ったことは、背景にある自己責任論である。女性移住者たちが母国とホスト社会において、さまざまな社会構造的な問題を抱えて生きているのにもかからわず、あまりにも個人的に経験されているがゆえに自分の主体的な選択やその結果だと考えている点である。たとえば、家族の経済苦のために興行来日を「就きたい職業」として選択するのではなく「家族のために」選択するという状況であっても「主体的な選択として語っていた」(p.208)と記されている。家族のために移住労働を行い、苦労を経験しながらもその収入の多くを母国に送金することを、本人/母国の家族/宗教的教義/母国の親族・近隣の人々も「善いこと」として位置づけ、さらにホスト社会による移民者の労働搾取や女性抑圧があるとすれば、女性移住者らの「自己責任」は、社会にとって問題をあぶりださないための非常に良い落としどころとなるのだろう。

もうひとつは、女性移住者たちのニーズの潜在化である。これは自己責任論とも関係する。そもそも生活困難を経験した女性移住者たちは、著者が結語しているように「ケイパビリティの獲得が阻まれる結婚生活」(p.210)であった。つまり、問題から避難/相談/訴える機会から遠ざけられており、ニーズをニーズとして意識化していない

状況におかれ、潜在化させることで日々をなんとか生きている状況であったのかもしれない。言い換えれば、行為主体者としての行動が心理的・物理的・社会的にも剥奪されていた状況である。

このような自己責任論とニーズの潜在化は、社会構造的な問題を不可視化させるひとつの構造的なしくみであると考えられる。この点に、ソーシャルワークの意義と役割がある。

4. ソーシャルワーク理論との関連

ソーシャルワーク理論との関連で本書の研究成果との接点を考えてみよう。著者が述べる多文化ソーシャルワークのさらなる研究・実践のためには、特にトランスナショナルソーシャルワークについての日本社会におけるさらなる研究蓄積が待たれるところである。また、「女性移住者」という特性以外に、母国社会やホスト社会に共通して存在する社会構造的な問題へのソーシャルワークとして、「反抑圧的ソーシャルワーク」や「フェミニスト・ソーシャルワーク」の重要性も指摘しておきたい。それらのソーシャルワーク理論が本書で想定する支援対象者の理解や支援には役立つと思われるからである。

いくつかの論点を提示したが、著者は今後も女性移住者をはじめとして多様な移民者への支援、そして多文化ソーシャルワークへの寄与を志向しておられ、その進展に評者も学んでいきたい。人口における外国人比が増加し続けることが予想されているなか、文化的コンピテンスが求められるソーシャルワークの重要な研究成果であることは確かである。